

お米と。あなたと。



令和2年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和3年2月17日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121  
定時株主総会開催予定日 令和3年3月30日 配当支払開始予定日 令和3年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 令和3年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期の連結業績(令和2年1月1日~令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期	107,596	△8.5	△42	—	81	△86.9	62	△90.8
元年12月期	117,612	2.9	76	△90.5	624	△24.6	676	138.9

(注) 包括利益 2年12月期 △163百万円(—%) 元年12月期 684百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年12月期	38.61	—	0.7	0.3	△0.0
元年12月期	413.44	—	7.2	1.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 2年12月期 13百万円 元年12月期 412百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期	29,790	9,512	31.5	5,792.16
元年12月期	31,138	9,771	31.0	5,948.41

(参考) 自己資本 2年12月期 9,385百万円 元年12月期 9,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年12月期	704	△142	△1,282	1,847
元年12月期	2,018	△456	△1,778	2,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
元年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	81	12.1	0.9
元年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	81	129.5	0.9
3年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

3. 令和3年12月期の連結業績予想（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	△2.4	420	—	460	461.3	370	491.3	228.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）台湾木徳生技股份有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年12月期	1,706,000株	元年12月期	1,706,000株
② 期末自己株式数	2年12月期	85,539株	元年12月期	85,557株
③ 期中平均株式数	2年12月期	1,620,470株	元年12月期	1,636,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年12月期の個別業績（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期	102,309	△8.5	△106	—	12	△94.7	△56	—
元年12月期	111,841	2.8	29	△95.8	232	△70.6	316	△8.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年12月期	△35.14		—					
元年12月期	193.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期	27,897	8,728	31.3	5,386.34
元年12月期	29,041	9,072	31.2	5,598.91

(参考) 自己資本 2年12月期 8,728百万円 元年12月期 9,072百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年初は緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による移動制限・営業時間短縮・外出自粛等によって個人消費が大幅に減少しました。複数の地域や感染経路でクラスターが発生する等、全国的に深刻な感染状況が続き、個人消費の落ち込みや雇用・所得環境の悪化は長期化の様相を呈しており、今後影響範囲や規模がさらに拡大する懸念もあります。国外情勢においても、各国における経済活動の制限緩和や経済対策による需要の回復には地域差があり、依然先行きは不透明な状況となっています。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限でインバウンド需要が急減したほか、先行きへの不安から消費者の節約志向が根強いこと、感染リスクを下げるため宴会の自粛や外食の抑制等が継続していること等から厳しい状況が続いております。

当社グループの主力である米穀事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要の増加等によって家庭向けの販売数量は堅調に推移したものの、コンビニエンスストアを中心に中食向け需要の減少によりデリーメーカー向けの販売数量が減少したことに加え、外食向け需要が大きく減少し、業務用向けの販売数量が大幅に減少しました。加えて、ミニマム・アクセスによる外国産米の取扱数量が前年同期と比較して大幅に減少したこと等から、売上高は、107,596百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

また、損益面では、販売や生産体制の見直しを行いコスト削減に努めたものの、需要が低迷しているなか在庫消化に注力する米穀卸業者間の競争が激化し採算が大幅に悪化したこと、令和2年産米が豊作となったことで令和元年産米の一部在庫について収益性の低下が認められたため在庫評価損を計上したこと等により、営業損失は42百万円（前年同期は76百万円の営業利益）となりました。また、経常利益につきましては、前年同期に営業外収益において持分法による投資利益412百万円の計上があったこと等から前年同期比大幅に減少し、81百万円（前年同期比86.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、清算した台湾におけるたんぱく質調整米の製造・販売事業に係る資産の売却や投資有価証券の売却による特別利益の計上があったものの、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用が増加したこと等から、62百万円（前年同期比90.8%減）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの情報

##### i 米穀事業

米穀事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の広がりに伴い、生協等の食料品宅配サービスが伸長し家庭向けの販売数量は増加したものの、業務用向けの大幅な需要減少に加え、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期と比較して大幅に減少したこと等から、売上高は92,333百万円（前年同期比9.3%減）となりました。また、業務用向けを中心とした需要の減少に伴う競争激化により採算が悪化したこと、令和元年産米の在庫について収益性の低下が認められたため在庫評価損を計上したこと、ベトナム子会社における周辺国への輸出が感染症対策により停滞したこと、販売先に不良債権が発生したこと等により、営業利益は287百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

##### ii 飼料事業

飼料事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により輸入牧草の取扱いが減少したことから、売上高は6,727百万円（前年同期比1.1%減）となりました。しかしながら、各アイテムの収益率向上に努めたこと等により、営業利益は370百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

##### iii 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、巣ごもり需要等により量販店向けの家庭用ブランド卵の販売は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外食を中心とした業務用向けの販売数量が減少したことで、売上高は4,935百万円（前年同期比7.2%減）となりました。また、需給の緩みから販売価格が下がるなか、コスト削減等により利益確保に努め、営業利益は20百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

## iv 食品事業

食品事業におきましては、需要の減少を背景に和菓子原料の穀粉の販売数量が減少するなか、加工用原料米の拡販に努めたものの、売上高は3,600百万円（前年同期比3.6%減）となりました。また、清算した台湾におけるたんぱく質調整米の製造・販売事業に係る損失が縮小したこと等により、営業利益は55百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は29,790百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,347百万円の減少となりました。これは主に前渡金の増加額1,096百万円等に対し、現金及び預金の減少額723百万円、受取手形及び売掛金の減少額975百万円、たな卸資産の減少額556百万円、投資有価証券の減少額240百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が20,277百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,088百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額243百万円、短期借入金の増加額144百万円等に対し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,339百万円、未払金の減少額127百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,512百万円となり、前連結会計年度末と比べ258百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少額172百万円、繰延ヘッジ損益の減少額36百万円等があったためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ723百万円減少（前年同期比28.1%減）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、704百万円（前年同期比65.1%減）となりました。これは主に未払消費税等の減少204百万円、その他の流動資産の増加1,179百万円等に対し、税金等調整前当期純利益222百万円、減価償却費392百万円、売上債権の減少971百万円、たな卸資産の減少529百万円等があったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、142百万円（前年同期比68.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入111百万円、投資有価証券の売却による収入111百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出274百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円等があったためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,282百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主に短期借入金の増加175百万円、長期借入れによる収入2,610百万円等に対し、長期借入金の返済による支出3,946百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期	令和2年12月期
自己資本比率 (%)	28.8	27.5	26.8	31.0	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	17.9	16.6	18.4	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	33.1	6.8	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5.2	25.9	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

現在、国内のみならず世界中が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けているなか、今後も感染拡大の状況によっては経済活動が制限される可能性があり、ワクチンや治療薬が普及するまで極めて不透明な状況が続くことが予想されます。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況にあって、当社のおかれる食品流通業界においては、感染予防策として外食や観光という食のシーンが減少する反面、宅配・テイクアウト・家庭内消費の増加という、従来とは変化した状態が定着していくと想定しています。米穀業界においては需要が減少する一方で令和2年産米が豊作となったことで需給がゆるみ、販売競争が一層激化することに加え、物流コストの上昇など、厳しい経営環境が継続すると見込んでいます。

このような状況のなか、当社グループは米穀事業を中心とした営業・仕入・製造・物流など事業全般にかかわる構造改革を断行し既存ビジネスの収益改善を図るとともに、新規事業・新商品開発の本格化にグループ全体のグローバルな経営資源やノウハウを活用して取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

それらの状況を踏まえた上で、令和3年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は105,000百万円、営業利益は420百万円、経常利益は460百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は370百万円を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,570,978	1,847,505
受取手形及び売掛金	9,650,226	8,674,750
商品及び製品	3,732,375	3,021,800
仕掛品	311,013	322,652
原材料及び貯蔵品	5,115,878	5,258,419
前渡金	1,358,040	2,454,966
未収入金	78,657	31,955
未収還付法人税等	75,814	41,425
リース債権	—	13,980
その他	168,890	261,014
貸倒引当金	△4,950	△12,559
流動資産合計	23,056,924	21,915,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,016,288	6,001,944
減価償却累計額	△4,231,922	△4,344,115
建物及び構築物(純額)	1,784,365	1,657,828
機械装置及び運搬具	7,346,765	7,366,720
減価償却累計額	△6,478,105	△6,517,515
機械装置及び運搬具(純額)	868,660	849,204
土地	2,079,537	2,077,668
リース資産	27,956	109,434
減価償却累計額	△21,219	△19,375
リース資産(純額)	6,737	90,058
その他	282,622	298,370
減価償却累計額	△257,032	△259,128
その他(純額)	25,589	39,241
有形固定資産合計	4,764,890	4,714,002
無形固定資産		
ソフトウェア	21,949	39,110
リース資産	1,197	69,640
その他	22,838	40,890
無形固定資産合計	45,984	149,641
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848,683	2,608,680
長期貸付金	861	515
長期前払費用	24,121	23,906
差入保証金	343,720	341,334
リース債権	15,333	—
その他	50,123	58,983
貸倒引当金	△12,564	△22,295
投資その他の資産合計	3,270,277	3,011,124
固定資産合計	8,081,153	7,874,768
資産合計	31,138,077	29,790,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,299,814	5,543,359
短期借入金	5,766,916	5,911,883
1年内返済予定の長期借入金	3,722,304	3,809,462
リース債務	5,212	38,133
未払金	1,231,354	1,103,879
未払法人税等	15,388	21,171
前受金	13,552	42
賞与引当金	191,245	185,639
その他	541,983	340,852
流動負債合計	16,787,771	16,954,425
固定負債		
長期借入金	4,298,026	2,871,853
リース債務	2,721	121,565
繰延税金負債	50,260	91,430
役員退職慰労引当金	125,581	127,481
資産除去債務	84,335	77,938
その他	18,191	33,205
固定負債合計	4,579,117	3,323,474
負債合計	21,366,888	20,277,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,169	380,174
利益剰余金	8,687,860	8,662,974
自己株式	△287,888	△287,831
株主資本合計	9,309,641	9,284,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,598	213,127
繰延ヘッジ損益	5,584	△30,886
為替換算調整勘定	△61,758	△81,093
その他の包括利益累計額合計	329,424	101,148
非支配株主持分	132,123	126,814
純資産合計	9,771,189	9,512,780
負債純資産合計	31,138,077	29,790,680



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	117,612,272	107,596,500
売上原価	112,050,870	102,389,018
売上総利益	5,561,402	5,207,482
販売費及び一般管理費	5,484,857	5,250,446
営業利益又は営業損失(△)	76,544	△42,964
営業外収益		
受取利息	1,538	1,261
受取配当金	143,844	121,138
受取保険金	54,705	39,954
持分法による投資利益	412,475	13,766
不動産賃貸料	25,560	27,877
為替差益	7,082	5,843
貸倒引当金戻入額	—	1,399
その他	29,804	40,077
営業外収益合計	675,011	251,319
営業外費用		
支払利息	78,889	62,161
不動産賃貸費用	7,835	7,809
燻蒸委託費用	24,597	37,106
その他	16,123	19,329
営業外費用合計	127,446	126,407
経常利益	624,109	81,948
特別利益		
固定資産売却益	711	76,265
投資有価証券売却益	—	68,945
資産除去債務戻入益	—	6,665
補助金収入	6,050	1,739
特別利益合計	6,761	153,615
特別損失		
固定資産除却損	4,306	387
投資有価証券評価損	—	122
投資有価証券売却損	—	1,797
減損損失	—	1,869
工場閉鎖損失	—	8,751
解体撤去費用	15,100	—
事業撤退損	9,302	—
特別損失合計	28,708	12,929
税金等調整前当期純利益	602,162	222,634
法人税、住民税及び事業税	84,619	16,873
法人税等調整額	△173,877	132,805
法人税等合計	△89,257	149,678
当期純利益	691,420	72,955
非支配株主に帰属する当期純利益	14,896	10,383
親会社株主に帰属する当期純利益	676,523	62,572

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
当期純利益	691,420	72,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,464	△172,470
繰延ヘッジ損益	70,128	△36,471
為替換算調整勘定	△10,733	△27,608
その他の包括利益合計	△7,069	△236,550
包括利益	684,350	△163,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,980	△165,704
非支配株主に係る包括利益	13,370	2,109

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,169	8,093,960	△169,018	8,834,611
当期変動額					
剰余金の配当			△82,623		△82,623
親会社株主に帰属する当期純利益			676,523		676,523
自己株式の取得				△118,869	△118,869
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	593,900	△118,869	475,030
当期末残高	529,500	380,169	8,687,860	△287,888	9,309,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452,063	△64,544	△52,551	334,967	126,873	9,296,453
当期変動額						
剰余金の配当						△82,623
親会社株主に帰属する当期純利益						676,523
自己株式の取得						△118,869
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,464	70,128	△9,207	△5,543	5,249	△294
当期変動額合計	△66,464	70,128	△9,207	△5,543	5,249	474,735
当期末残高	385,598	5,584	△61,758	329,424	132,123	9,771,189

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,169	8,687,860	△287,888	9,309,641
当期変動額					
剰余金の配当			△81,023		△81,023
親会社株主に帰属する当期純利益			62,572		62,572
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分		4		201	206
連結範囲の変動			△6,434		△6,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	△24,886	57	△24,823
当期末残高	529,500	380,174	8,662,974	△287,831	9,284,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385,598	5,584	△61,758	329,424	132,123	9,771,189
当期変動額						
剰余金の配当						△81,023
親会社株主に帰属する当期純利益						62,572
自己株式の取得						△143
自己株式の処分						206
連結範囲の変動						△6,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,470	△36,471	△19,334	△228,276	△5,309	△233,585
当期変動額合計	△172,470	△36,471	△19,334	△228,276	△5,309	△258,409
当期末残高	213,127	△30,886	△81,093	101,148	126,814	9,512,780

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	602,162	222,634
減価償却費	388,158	392,816
減損損失	—	1,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,573	7,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,090	△5,605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,431	1,900
受取利息及び受取配当金	△145,382	△122,399
支払利息	78,889	62,161
持分法による投資損益 (△は益)	△412,475	△13,766
固定資産売却損益 (△は益)	△711	△76,265
固定資産除却損	4,306	387
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	122
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67,148
工場閉鎖損失	—	8,751
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,776	971,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,038,409	529,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	749,789	244,197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,789	△204,043
未収入金の増減額 (△は増加)	△29,330	46,187
リース債権の増減額 (△は増加)	1,773	1,353
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,298,852	△1,179,237
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,381,184	△178,469
その他	△22,022	△16,165
小計	2,197,342	628,566
利息及び配当金の受取額	119,076	102,014
利息の支払額	△78,062	△60,616
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△237,333	14,893
その他	17,724	20,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018,747	704,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△427,344	△274,581
有形固定資産の売却による収入	887	111,259
無形固定資産の取得による支出	△15,579	△44,386
投資有価証券の取得による支出	△48,754	△39,865
投資有価証券の売却による収入	—	111,260
貸付けによる支出	△1,010	△990
貸付金の回収による収入	1,377	1,185
その他	33,956	△6,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,464	△142,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△342,298	175,738
長期借入れによる収入	2,500,000	2,610,000
長期借入金の返済による支出	△3,720,240	△3,946,430
リース債務の返済による支出	△6,824	△36,399
自己株式の処分による収入	—	201
自己株式の取得による支出	△118,020	△143
配当金の支払額	△82,623	△81,023
非支配株主への配当金の支払額	△8,121	△4,236
その他	△849	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,778,978	△1,282,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,408	△1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223,104	△721,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,794,082	2,570,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,231
現金及び現金同等物の期末残高	2,570,978	1,847,505

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「飼料事業」、「鶏卵事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
飼料事業	飼料、飼料原料
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵、鶏卵加工品
食品事業	加工食品、米粉、たんぱく質調整米等、小麦粉等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	101,761,719	6,799,410	5,316,655	3,734,486	117,612,272	—	117,612,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	688,933	176	—	33,325	722,436	△722,436	—
計	102,450,653	6,799,587	5,316,655	3,767,812	118,334,708	△722,436	117,612,272
セグメント利益又は損失(△)	501,693	341,527	15,340	△499	858,062	△781,517	76,544
セグメント資産	20,029,616	1,466,557	1,167,731	2,524,660	25,188,566	5,949,510	31,138,077
その他の項目							
(1) 減価償却費	319,599	—	4,177	25,354	349,130	39,028	388,158
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373,078	—	3,062	4,945	381,086	9,679	390,765

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△781,517千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△796,733千円、セグメント間取引消去15,216千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,949,510千円には、セグメント間消去△1,338千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,950,849千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	92,333,666	6,727,237	4,935,398	3,600,198	107,596,500	—	107,596,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	613,663	120	172,951	36,267	823,003	△823,003	—
計	92,947,330	6,727,358	5,108,350	3,636,465	108,419,504	△823,003	107,596,500
セグメント利益又は損失(△)	287,160	370,640	20,725	55,768	734,295	△777,259	△42,964
セグメント資産	19,681,370	1,519,428	1,174,911	2,228,986	24,604,696	5,185,984	29,790,680
その他の項目							
(1) 減価償却費	312,095	—	3,687	16,652	332,435	60,380	392,816
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,755	—	27,755	596	285,107	223,700	508,808

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△777,259千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△792,724千円、セグメント間取引消去15,465千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,185,984千円には、セグメント間消去△38,129千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,224,113千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	19,223,774	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,164,746	米穀事業、鶏卵事業



当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	17,533,963	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,076,172	米穀事業、鶏卵事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	1,869	1,869

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり純資産額	5,948円41銭	5,792円16銭
1株当たり当期純利益金額	413円44銭	38円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	676,523	62,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	676,523	62,572
期中平均株式数(株)	1,636,327	1,620,470

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。